

インドネシア国債： 遂に大手格付(会社)3社全てが投資適格級を付与

ご参考資料 | 2017年5月24日

スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)がインドネシア国債を投資適格級に引き上げ

格上げ理由

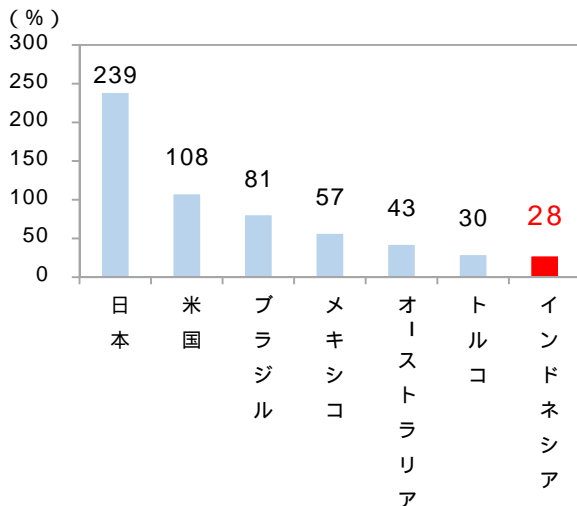
- ✓ 現実的な予算編成や税制改革が同国の財政リスクを低減させ、財政赤字も徐々に改善へ向かうことが見込まれるため

期待される効果

- ✓ HSBCグループでは、今回のS&Pの格上げに伴い、日本からインドネシア国債市場に20~30億米ドル(約2,200~3,300億円)の資金が流入する可能性があるとの推計

低水準にある政府債務残高

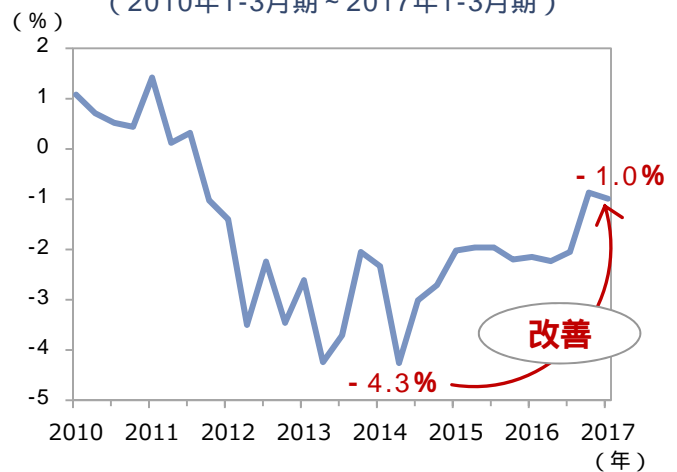
政府債務(対GDP比)の国際比較(2017年予想)



出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2017) のデータをもとにHSBC投信が作成

経常赤字は縮小傾向

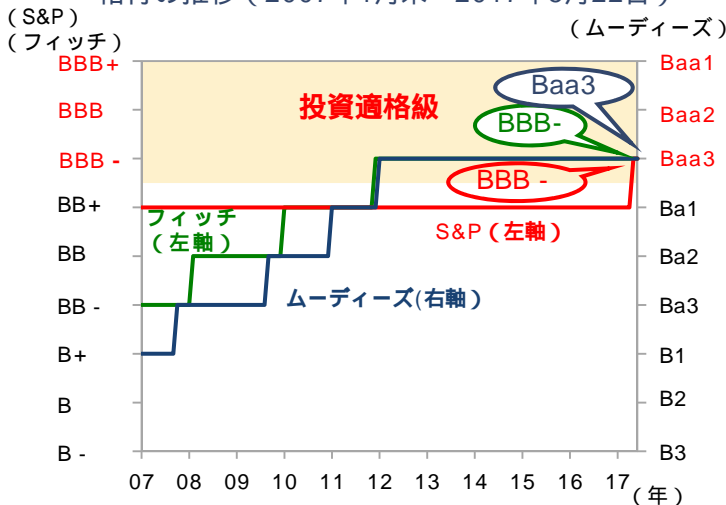
経常収支の対GDP比
(2010年1-3月期~2017年1-3月期)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

大手格付(会社)3社が投資適格級を付与

格付の推移(2007年1月末~2017年5月22日)



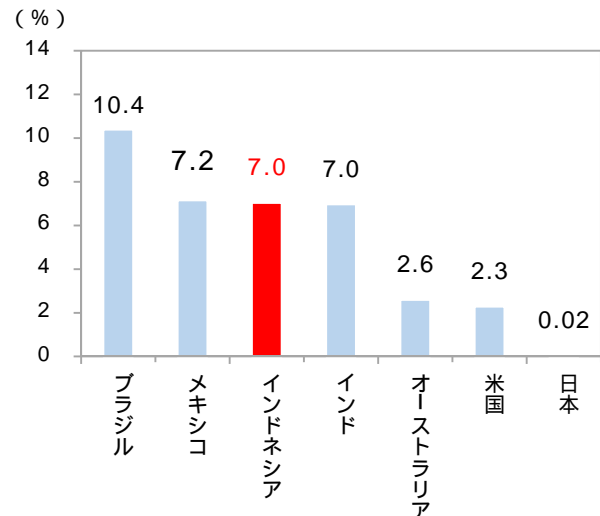
フィッチ、ムーディーズの見通しは「ポジティブ」

格付	見通し	日付
S&P	安定	2017年5月
フィッチ	ポジティブ	2016年12月
ムーディーズ	ポジティブ	2017年2月

* 格付は現地通貨建長期債格付を使用、日付は見通しの見直し日
出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

相対的に高い水準にある利回り

10年国債利回りの比較(2017年4月末)

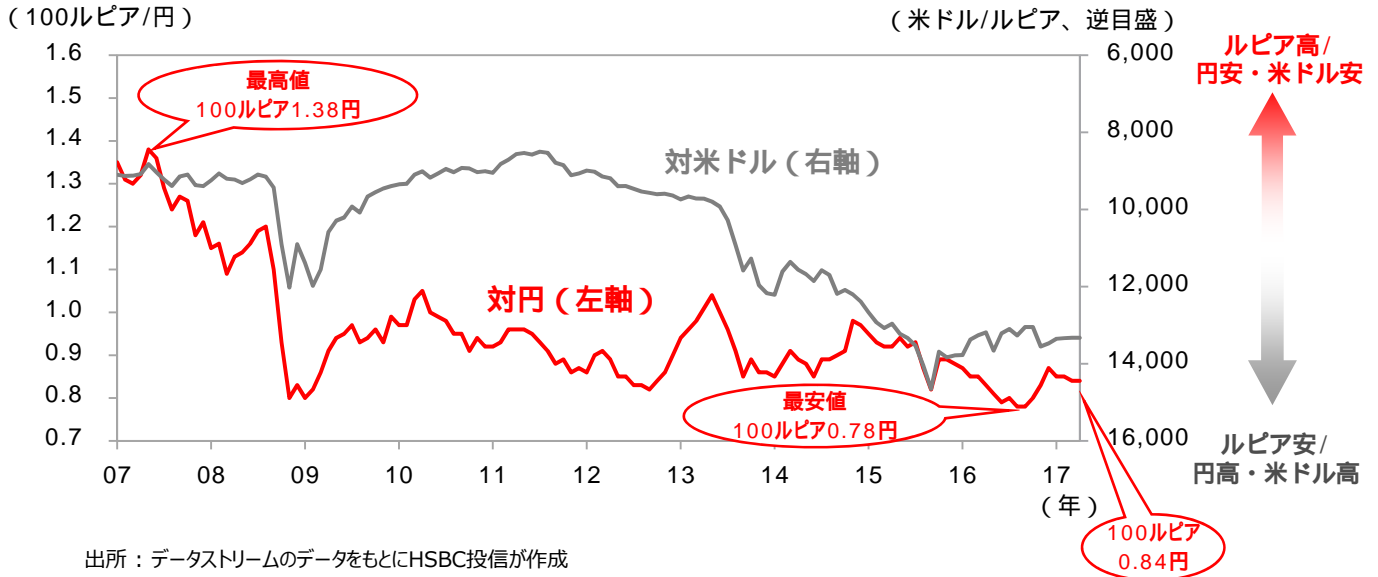


出所: データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

底堅く推移するルピア相場

- ▶ 2016年以降のルピア相場は、経常収支の改善傾向や高水準にある外貨準備高などを反映して、対米ドルで底堅く推移しています。対円では、やや安値圏で推移しています。

ルピアの推移 (2007年1月末～2017年4月末)

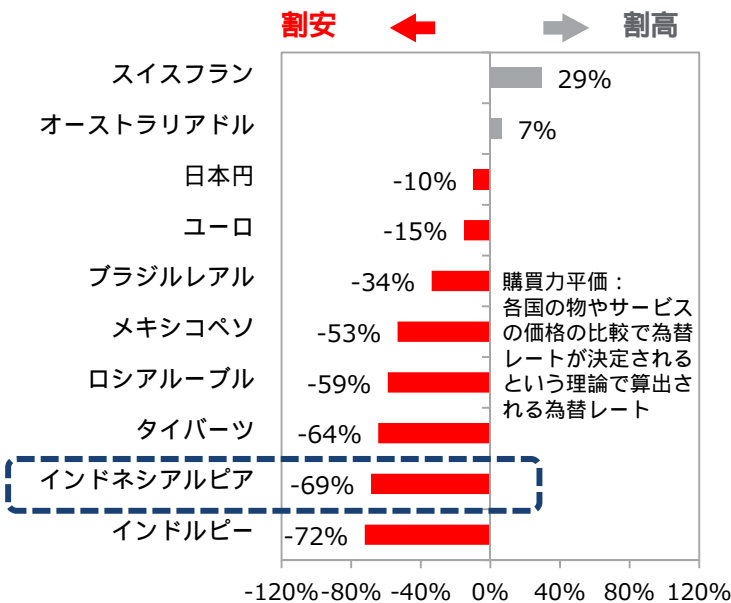


ルピア相場の見通し～長期的に強気な見方

- ▶ 信用力が一段と向上すれば、割安なルピアは長期的に大幅に見直されると考えられます。

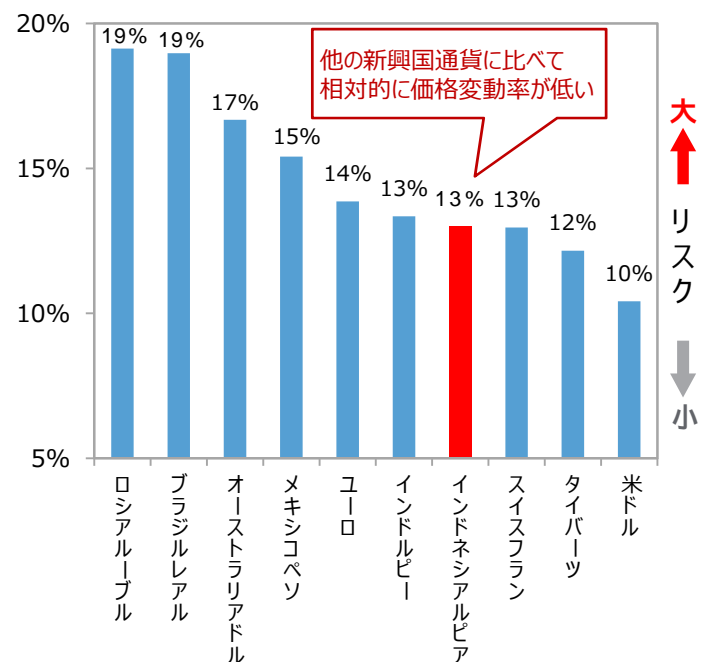
購買力平価で比べると、割安感あり

実勢レートと購買力平価のかい離
(対米ドル、2017年4月末)



相対的に価格変動率は低い

各通貨の価格変動率
(対円、2007年4月末～2017年4月末)

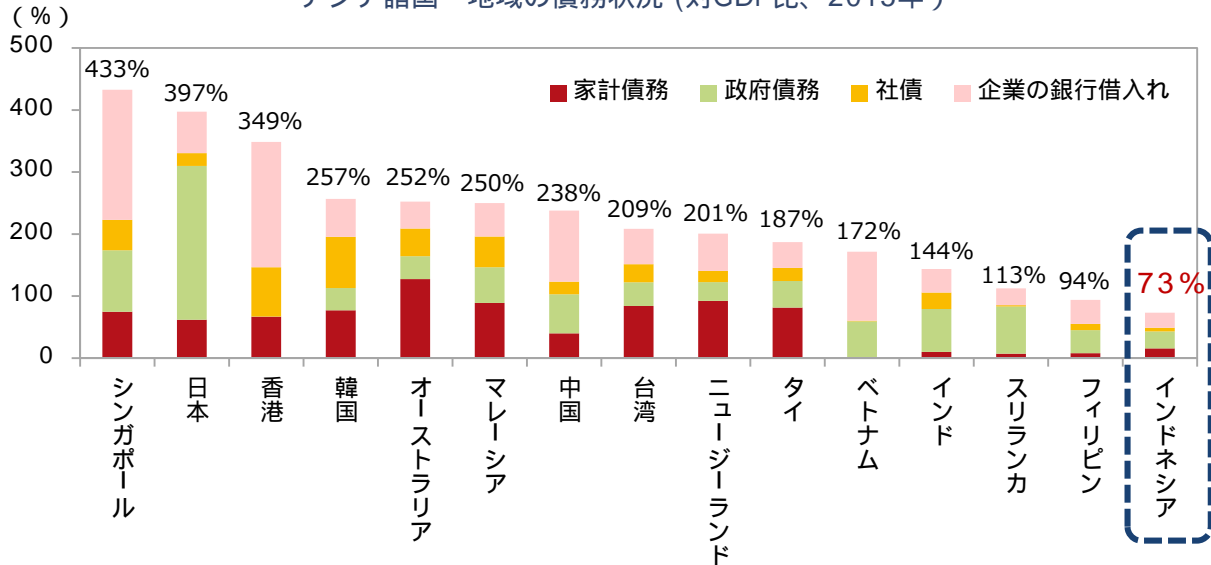


米国の利上げによる影響は軽微と考えられる

- ▶ 今後、米国の金融政策の正常化（利上げサイクル）に伴いアジアの金融市場で金利が上昇する場合でも、インドネシアでの債務は低水準にあり、金利負担増による影響は軽微と思われます。

アジアの他の国・地域と比較して低水準にあるインドネシアの債務状況

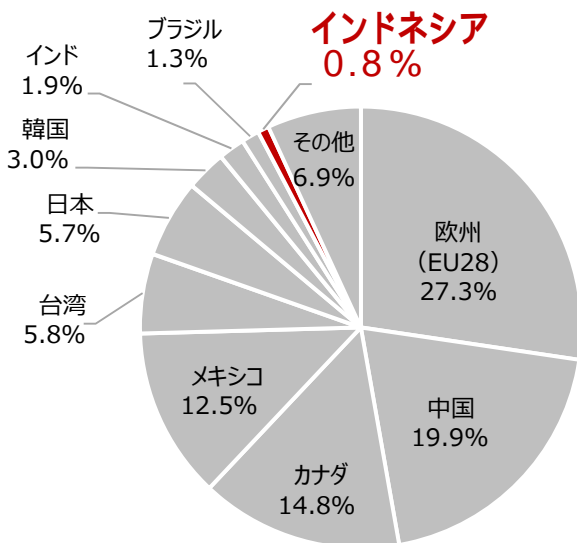
アジア諸国・地域の債務状況（対GDP比、2015年）



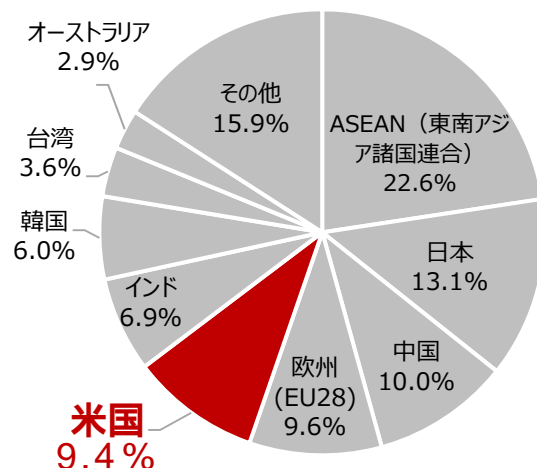
出所：HSBCグローバル・リサーチ

トランプ米政権が保護主義に傾斜した場合でも、インドネシア経済への影響は限定的と思われる

米国の輸入統計（国・地域別、2014年）



インドネシアの輸出統計（国・地域別、2014年）



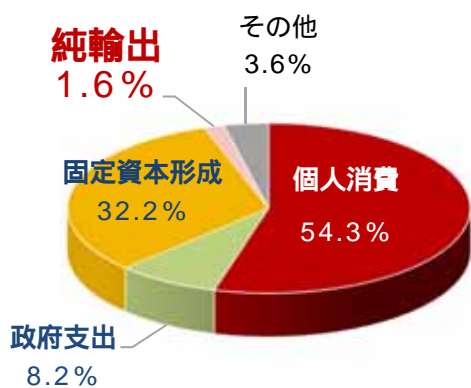
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所：JETROのデータをもとにHSBC投信が作成

政府は内需主導の成長に向けて成長分野に資金を振り分け

- ▶ ジョコ政権では、燃料補助金が圧縮される一方、インフラ投資が拡大されるなど、的を絞った政府支出となっています。

内需が経済成長の原動力

実質GDP需要項目別内訳（2016年）

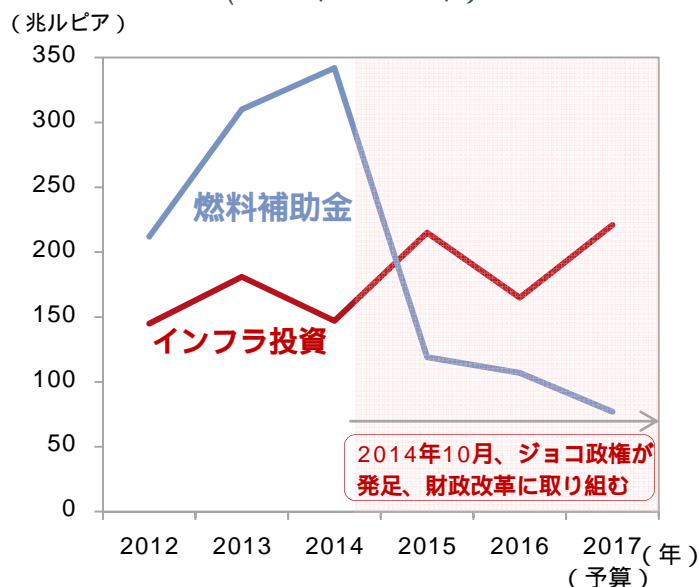


内需関連（個人消費、政府支出、固定資本形成）の合計は9割超

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

拡大傾向のインフラ投資

燃料補助金とインフラ投資への政府支出の推移（2012年～2017年）



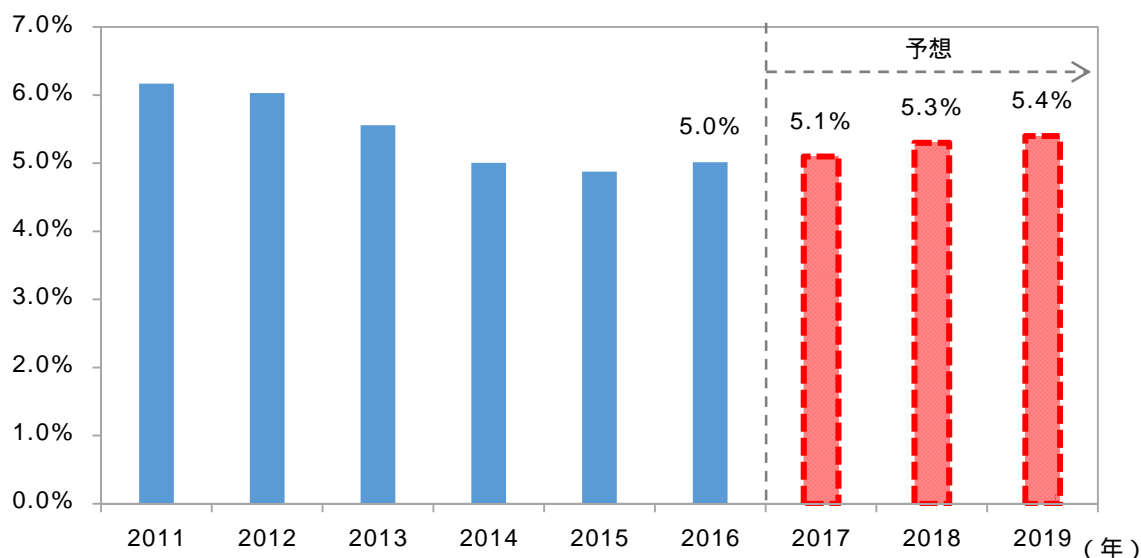
2014年10月、ジョコ政権が発足、財政改革に取り組む

出所：世界銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

的を絞った政府支出効果もあり、成長の加速が期待できる

- ▶ ジョコ政権の改革推進などにより、今後、5%台の高成長が予想されています。

実質GDP成長率の推移（2011年～2019年）



出所：データストリーム、IMF World Economic Outlook Database (April 2017) のデータをもとにHSBC投信が作成

留意点

<当資料に関する留意点>

- ▶ 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<投資信託に関する留意点>

投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用…… 購入時手数料 上限3.78%（税込）
- 換金時に直接ご負担頂く費用…… 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に……… 運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
間接的にご負担頂く費用
- その他費用……… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

注：上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、H S B C 投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会